

令和2年度業務棚卸表

課コード: 020100 課名称: 財務部財政課

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量	令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量		
細事業名称							
020100-001	06-05-02	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	中長期的な財政見通しに基づく、適正な歳入、歳出予算の調整を行い、住民ニーズに基づく事業の執行、市民生活の向上に資する。当初予算の編成・提案、予算執行計画策定、予算説明会開催、予算執行指導・管理、補正予算編成、流用事務、予備費充用事務	財政係
予算編成事務	財政健全化の推進	内部管理事務	地方自治法				30,331
020100-001-01	庁内	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計16号、特別会計18回)、流用(378件)、予備費(19件)、	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9回、特別会計20回程度)、流用(3/25時点353件)、予備費(3/25時点51件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計9号、特別会計22回)、流用(3/22時点332件)、予備費(3/22時点14件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)	当初予算編成(1回)、補正予算編成(一般会計13号、特別会計20回)、流用(3/6時点247件)、予備費(3/6時点24件)、予算編成説明会(1回)、予算執行説明会(1回)、課長補佐級職員研修会(1回)		
020100-002	06-05-02	継続	03	一般	法令の実施義務(自治事務)	決算の調整及び分析を行うことにより、財政状況を把握し適正な財政運営に資する。決算の調製・監査審査・議会認定、決算統計の調製、決算カードの作成、財務4表の作成	財政係
決算調整事務	財政健全化の推進	内部管理事務	地方自治法				5,976
020100-002-01	庁内	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施	法令等に基づいた決算関係書類の作成を実施したほか、定例広報書類である「決算の概要」の様式を平成28年度決算分より刷新し、WEBにおける視認性の向上を図った。		
020100-007	06-05-04	平成21年度	06	一般	法令に特に定めのないもの	地方公会計の改革・推進を図るため、早稲田大学パブリックサービス研究所が主催する公会計改革推進プログラムへの参加。	財政係
公会計改革推進プログラム加入負担金	安定した財政基盤の確立	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					594
020100-007-01	早稲田大学パブリックサービス研究所	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年1回)	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年2回)○パブリックディスクロージャー賞の受賞	負担金額216,000円○研究部会及びワークショップへの参加(年4回)○パブリックディスクロージャー表彰への応募・賞の受賞		
020100-009	06-05-04	平成20年度	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務	寄附金の趣旨を理解してもらい、広く多くの方から寄附金による応援をいただき、歳入の確保、事業の充実を図ること。ふるさと北上応援寄附金条例に基づき、寄附金のPR及び寄附採納に係る事務を行う。	財政係
ふるさと北上応援寄附金事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(任意)	地方税法				25,570
020100-009-01	全国	【令和2年1～12月】寄附件数:105,826件 寄附金額:1,791,579,672円	【平成31年1～12月】寄附件数:82,699件 寄附金額:1,479,673,265円	【平成30年1～12月】寄附件数:40,445件 寄附金額:830,015,220円	【平成29年1～12月】寄附件数:54,134件 寄附金額:1,012,408,501円		
020100-011	06-05-02		03	一般	法令に特に定めのないもの	総務省が示した地方公会計の統一基準による財務書類を作成するための標準ソフトウェアを運用するためのサーバ類を借り上げるとともに、保守管理を委託するもの。	財政係
地方公会計システム管理運営事業	財政健全化の推進	内部管理事務	総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」				1,825
020100-011-01	市有システム	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 788千円○地方公会計標準ソフトウェア使用料 210千円	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 838千円	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 830千円	仕様書に基づくサーバ類の借上げ及び保守業務委託の実施○サーバ類借上げ 454千円○保守業務委託 774千円		
020100-051	07-02-02		97	一般	法令に特に定めのないもの	財政調整として、短期の一時借入、長期の基金からの繰替運用を行い、財政の健全性を維持する。一時借入金利子	財政係
一時借入金利子	財務部門(内部管理事務)	公債費					51

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
020100-051-01 一時借入金利息	市民	令和2年度実績なし		令和元年度実績なし		平成30年度実績なし		平成29年度実績なし
020100-052 07-03-01 公債費(一般会計)	その他(その他)	97	一般	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利息)		財政係 1,717
020100-052-01 公債費(元金)→全庁減価償却費と相殺	市民	元金:2,868,893,268円		元金:2,901,239,230円		元金:3,300,524,188円		元金:4,039,869,374円
020100-052-02 公債費(利息)→全庁間接経費	市民	利息:217,956,245円		利息:251,363,992円		利息:287,098,327円		利息:330,833,165円
020100-053 07-03-01 公債費償還手数料	その他(その他)	97	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務 社債、株式等の振替に関する法律ほか		公債費(手数料)		財政係 149
020100-053-01 公債費(手数料)	市民	令和2年度実績なし		上償還手数料:5,500円		登録債償還手数料:41,085円 繰上償還手数料:10,800円		登録債償還手数料:53,084円
020100-055 07-03-01 公債費(駐車場)	その他(その他)	97	駐車場	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)		財政係 149
020100-055-01 公債費(元金)→減価償却費と相殺	市民	元金:38,242,861円		元金:208,303,129円		元金:196,688,201円		元金:193,909,513円
020100-055-02 公債費(利息)→間接経費	市民	利息:1,077,716円		利息:4,209,770円		利息:8,122,126円		利息:11,906,143円
020100-056 07-03-01 公債費(宅造)	その他(その他)	97	宅造	法令に特に定めのないもの		元利償還金の適正管理。公債費(元金・利息)		財政係 149
020100-056-01 公債費(元金)→減価償却費と相殺	市民	なし		なし		なし		なし
020100-056-02 公債費(利息)→間接経費	市民	なし		なし		なし		なし

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
020100-058	07-03-01	97	工団	法令に特に定めのないもの		公債費(元金・利子)		財政係
公債費(工団)	その他(その他)	公債費						149
020100-058-01	市民	元金:164,118,736円		元金:125,940,000円		元金:182,320,000円		元金:180,220,000円
公債費(元金)→減価償却費と相殺								
020100-058-02	市民	利子:3,915,902円		利子:3,785,712円		利子:4,326,126円		利子:5,301,715円
公債費(利子)→間接経費								
020100-059	07-03-01	97	電気	(未入力)		公債費(元金・利子)		財政係
公債費(電気)	その他(その他)	公債費						149
020100-059-01	市民	元金:56,712,653円		元金:56,261,659円		元金:55,814,252円		元金:55,370,403円
公債費(元金)→減価償却費と相殺								
020100-059-02	市民	利子:5,082,431円		利子:5,533,425円		利子:5,980,832円		利子:6,424,681円
公債費(利子)→間接経費								
020100-060	06-05-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害により生じた経費、市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源に充てることを目的とした財政調整基金及び市債管理基金に、基金運用益等について積立を行う。		資産計画係
基金積立金(財政調整・市債管理)	財政健全化の推進	内部管理事務		地方自治法第241条				194,095
020100-060-01	北上市	財政調整基金積立金(運用益)9,896円 財政調整基金積立金(株式配当金)1,573,000円 市債管理基金積立金(運用益)20,499円 市債管理基金積立金(債権運用利息)4,541,100円		財政調整基金積立金(運用益)40,242円 財政調整基金積立金(株式配当金)2,516,800円 市債管理基金積立金(運用益)229,121円		財政調整基金運用益:41,060円 財調・株式配当金:1,415,700円 市債管理基金運用益:178,135円		財政調整基金運用益:40,454円 財調・株式配当金:943,800円 市債管理基金運用益:182,514円 前年度決算剰余金:円
020100-061	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		庁舎建設の事業の財源に充てることを目的とした庁舎建設基金に、基金運用益等について積立を行う。		資産計画係
基金積立金(庁舎建設)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				154
020100-061-01	北上市	庁舎建設基金積立金(運用益)4,708円		庁舎建設基金積立金(運用益)38,784円		庁舎建設基金積立金(運用益)38,122円		庁舎建設基金積立金(運用益)35,922円
基金積立金(庁舎建設)								
020100-062	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		活力と魅力ある地域づくりの資金に充てることを目的とした地域振興基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。		資産計画係
基金積立金(地域振興)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務		地方自治法第241条				155
020100-062-01	市民	地域振興基金積立金(運用益)5,588円		地域振興基金積立金(運用益)37,192円		地域振興基金積立金(運用益)40,606円		地域振興基金積立金(運用益)24,272円
基金積立金(地域振興)								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-063	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		学校林が設定されている市内小中学校の学区の教育施設及び設備の整備資金に充てることを目的とした教育施設整備基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。	資産計画係
基金積立金(教育施設整備)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務	地方自治法第241条				149
020100-063-01	児童、生徒	教育施設整備基金積立金(運用益)164円	教育施設整備基金積立金(運用益)1,459円	教育施設整備基金積立金(運用益)1,438円	教育施設整備基金積立金(運用益)1,386円		
020100-064	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		がんの予防及び末期医療対策の資金に充てることを目的としたがん対策基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。	資産計画係
基金積立金(がん対策)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務	地方自治法第241条				149
020100-064-01	市民	がん対策基金積立金(運用益)0円(預託運用益なし・繰替運用益配分無し)	がん対策基金積立金(運用益)2,851円	がん対策基金積立金(運用益)3,121円	がん対策基金積立金(運用益)3,260円		
020100-065	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		市の芸術文化の向上又は発展に貢献し、優れた功労があったものを顕彰する資金に充てることを目的とした芸術文化功労顕彰基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。	資産計画係
基金積立金(芸術文化功労顕彰)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務	地方自治法第241条				149
020100-065-01	市民	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)43円	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)398円	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)391円	芸術文化功労顕彰基金積立金(運用益)372円		
020100-066	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		姉妹都市及び友好都市との交流が促進されることを目的とした姉妹都市・友好都市交流基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。	資産計画係
基金積立金(姉妹都市・友好都市交流基金)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務	地方自治法第241条				149
020100-066-01	市民	姉妹都市・友好都市交流基金積立金(運用益)37円	姉妹都市・友好都市交流基金積立金(運用益)530円	友好都市基金積立金(運用益)344円	友好都市基金積立金(運用益)372円		
020100-068	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		日本現代詩歌文学館の施設整備及び運営に資する資金に充てることを目的とした日本現代詩歌文学館基金に、寄付金及び基金運用益等について積立を行う。	資産計画係
基金積立金(日本現代詩歌文学館基金)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務	地方自治法第241条				150
020100-068-01	市民	日本現代詩歌文学館基金積立金(運用益)506円	日本現代詩歌文学館基金積立金(運用益)5,834円				
020100-069	07-02-02	03	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		高齢化社会に対応した総合的な地域福祉の増進を図ることを目的とした地域福祉基金の運用から生ずる収益を、一般会計歳入歳出予算に計上して、当該目的を達成するための経費に充てる。(運用益の基金積立なし)	資産計画係
基金積立金(地域福祉基金)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務	地方自治法第241条				149
020100-069-01	市民	一般会計への歳入(運用益)46円運用益の積立はなし	一般会計への歳入(運用益)464円運用益の積立はなし				

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-070	07-02-02	03	一般	(未入力)		土地売却収入の積立。土地売却収入から解体事業及び公有財産処分事業の充当分を除いたもの	資産計画係
地域振興基金積立金(建築物最適化分)	財務部門(内部管理事務)	内部管理事務					87,971
020100-070-01	地域振興基金積立金(建築物最適化分)87,746,660円						
020100-112	06-05-02	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		市有地の立木伐採・草刈り等を行い、倒木等の事故防止。市有物件災害保険に加入し、市有物件の火災等に備える。公の施設の効率的な管理。立木の伐採業務委託の発注及び草刈り業務委託の発注。市有物件災害保険への加入手続き及び加入物件の把握。指定管理施設の指定管理者選定	管財係
公有財産管理事業	財政健全化の推進		内部管理事務				14,917
020100-112-01	北上市	立木伐採、草刈業務委託の発注2ヶ所 市有物件災害共済保険加入事務500施設 指定管理者の選定45施設		・立木伐採、草刈業務委託の発注 13ヶ所 ・市有物件災害共済保険加入事務 494施設 ・指定管理者の選定 11施設		立木の伐採、草刈業務委託の発注及び直営作業立木伐採 3ヶ所 草刈り業務委託 17ヶ所 市有物件災害保険加入加入施設 491施設 指定管理者の選定 加入施設 491施設	
020100-121	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係
本庁舎維持・管理事業	財政健全化の推進		施設管理・維持補修事業				239,345
020100-121-01	来庁者、職員	本庁舎面積7,184.00㎡、業務委託、庁舎使用許可、除雪		本庁舎面積7,184.00㎡、業務委託、庁舎使用許可、除雪		本庁舎面積7,184.00㎡業務委託24件 庁舎使用許可4件 除雪	本庁舎面積7,184.00㎡業務委託25件 使用許可10件 除雪
020100-121-02	来庁者、職員	電気設備・配線等修繕、土木関係・駐車場等修繕、その他設備修繕ほか		電気設備・配線等修繕、土木関係・駐車場等修繕、その他設備修繕ほか		エアコン、トイレ等修繕、自動火災報知機修繕、土木関係・駐車場等修繕、その他設備修繕ほか	駐車場区画線、自動ドア修繕、空調修繕ほか
020100-122	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係
江釣子庁舎維持・管理事業(財政課)	財政健全化の推進		施設管理・維持補修事業				8,204
020100-122-01	来庁者、職員	庁舎面積1,887.00㎡、庁舎使用許可、除雪		庁舎面積1,887.00㎡、庁舎使用許可、除雪		庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可0件 除雪	庁舎面積1,887.00㎡庁舎使用許可3件 除雪
020100-123	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の適正な維持・管理のため、清掃・点検・修繕などを行うもの。	管財係
和賀庁舎維持・管理事業(財政課)	財政健全化の推進		施設管理・維持補修事業				56,381
020100-123-01	来庁者、職員	庁舎面積3,586.33㎡、庁舎使用許可、除雪		庁舎面積3,586.33㎡、庁舎使用許可、除雪		庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可1件 除雪	庁舎面積3,586.33㎡庁舎使用許可5件 除雪
020100-131	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係
本庁舎施設整備事業	財政健全化の推進		施設等整備事業				5,098

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量	令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量		
細事業名称							
020100-131-01 本庁舎屋根防水工事	来庁者、職員	事業計画なし	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし		
020100-131-02 本庁舎給排水設備更新工事	来庁者、職員	事業計画なし	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし		
020100-131-03 本庁舎バリアフリー施設改修	来庁者、職員	事業計画なし	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし		
020100-131-04 市長応接室等内装改修事業(財政課分)	来庁者、職員	事業計画なし	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし		
020100-131-05 議会棟内装等改修事業	来庁者、職員	事業計画なし	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし		
020100-131-06 本庁舎防火設備修繕事業	来庁者、職員	消火栓系統分岐工事契約額715,000円	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	・火災報知設備配線調査業務委託 2,160千円・防火設備修繕工事9,396千円	
020100-131-07 本庁舎池埋立事業	来庁者、職員	事業計画なし	事業計画なし	30年度事業計画なし	29年度事業実施なし	・池埋立工事746千円・池排水管撤去工事108千円	
020100-131-08 本庁舎電気設備改修工事	来庁者、職員	本庁舎電気設備改修工事精算額 82,483,500円	本庁舎電気設備改修工事設計業務委託 契約額 8,173,000円				
020100-131-09 本庁舎市民ロビー天窓改修事業		本庁舎市民ロビー天窓改修工事契約額 1,540,000円					
020100-131-10 本庁舎自動ドア改修事業		市役所本庁舎東出入口改修工事 495,000円本庁舎西側入口タッチスイッチ交換工事 44,000円					
020100-131-11 本庁舎議会棟エアコン更新事業		本庁舎議会棟委員会室空調機器更新工事 2,519,000円					
020100-131-12 本庁舎市民ロビー天窓改修事業		本庁舎市民ロビー天窓改修工事契約額 1,540,000円					
020100-131-13 本庁舎4階改修事業		北上市役所本庁舎4階改修工事 2,420,000円					

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-132 06-05-02	江釣子庁舎施設整備事業(財政課)	07	一般	法令に特に定めのないもの		江釣子庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係
84							
020100-132-01	来庁者、職員	事業計画なし		江釣子庁舎外設備改修工事監理業務委託 6,600千円電気設備 127,798千円機械設備 136,950千円建築 3,737千円		・実施設計業務委託9,504千円	・実施設計業務委託3,780千円・監理業務委託2,592千円・太陽光発電設備設置工事(電気設備)63,817千円・太陽光発電設備設置工事(建築)17,151千円・負担金163千円
020100-133 06-05-02	和賀庁舎施設整備事業(財政課)	07	一般	法令に特に定めのないもの		和賀庁舎の施設機能管理、施設環境改善及び利便性向上のため、施設改修を行うもの。(大規模改修)	管財係
10,087							
020100-133-01	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
和賀庁舎屋根修繕							
020100-133-02	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	29年度事業実施なし
和賀庁舎防犯カメラ設置事業							
020100-133-03	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	・修繕工事746千円
和賀庁舎非常用発電機修繕事業							
020100-133-04	来庁者、職員	事業計画なし		事業計画なし		30年度事業計画なし	・修繕工事480千円
和賀庁舎3階西フロア(会議室系統)空調設備修繕事業							
020100-133-05		和賀庁舎昇降機改修工事18,235,800円					
和賀庁舎昇降機更新事業							
020100-140 06-01-01	市民総合賠償保険加入事業	03	一般	法令に特に定めのないもの		市民に対する賠償・補償の履行と、市の財政負担を最小限に止める。市の施設の瑕疵や業務遂行上の過失等に起因し、市に賠償責任が生じた場合に支払う賠償金、および市主催の行事等の参加者が傷害を被った場合に市が支払う補償金を填補するための保険の加入	管財係
1,655							
020100-140-01	市民	保険料	13.86円×92,491人	保険料	13.70円×92,680人賠償1件、補償14件	保険料 13.70円×92,808人補償保険 27件 770,000円賠償保険 0件 0円	保険料 13.70円×93,266人補償保険 19件 460,000円賠償保険 2件 951,136円
市民総合賠償保険料							
020100-141 06-05-02	公用車維持管理事業(財政課管理分)	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車及び駐車場使用料の効率的運行。公用車運行管理、駐車場使用料管理。	管財係
6,408							
020100-141-01	職員	駐車場使用料 予算額 229,000円		駐車場使用回数 252回182,810円		駐車場使用回数 270回料金 228,000円	駐車場使用回数 274回料金 237,950円
公用車維持管理事業(財政課管理分)							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-142	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の効率的運行。公用車の更新計画および点検整備、貸し出し業務<車両経費>	管財係
公用車維持管理事業(全庁間接経費分)	財政健全化の推進	内部管理事務					140,785
020100-142-01	職員	市有物件災害共済会自動車共済加入台数 210台 保険料4,366,900円		市有物件災害共済会自動車共済加入台数 224台 保険料4,272,249円		共用車の定期点検 25台整備及び修繕等 412件市有物件災害共済会加入事務加入台数 227台分担金 4,153,391円	共用車の定期点検 22件整備及び修繕等 391件市有物件災害共済会加入事務加入台数 221台分担金 4,233,078円
公用車維持管理事業(全庁間接経費分)							
020100-143	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		交通事故防止。円滑な事故処理、安全運転講習の委託及び事故処理事務	管財係
公用車運行管理事業(財政課)	財政健全化の推進	内部管理事務		道路交通法、道路運送車両法			6,630
020100-143-01	職員	安全運転管理者講習 7名		安全運転管理者講習 7名事故処理件数 13件		安全運転管理者研修 4名参加事故処理件数 27件	安全運転管理者研修 7名参加事故処理件数 15件
公用車運行管理事業(財政課)							
020100-144	06-05-02	03	一般	法令に特に定めのないもの		研修バスの効果的配車。研修バスの配車計画、車両維持	管財係
公用バス運転管理事務	財政健全化の推進	内部管理事務					6,065
020100-144-01	市民	研修バス等2台の運行管理運行回数 36回 利用人数 686人		研修バス等2台の運行管理運行回数 300回利用人数 5,600人		研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 283回述べ利用人数 6,384人	研修バス等3台の運行管理述べ運行回数 350回述べ利用人数
公用バス運転管理事務							
020100-145	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		公用車の更新を行う。車両購入。	管財係
公用車購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					11,413
020100-145-01		自動車購入予算額 5台6,805,900円		軽自動車購入1台 1,048,699円		軽自動車2台 2,127千円	軽自動車2台、小型自動車1台購入 3,718千円
公用車購入事業							
020100-146	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費。	管財係
岩手県安全運転管理者部会連合会会費	交通安全対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					997
020100-146-01	職員	交通安全講習会開催 1回参加者合計 40名		交通安全講習会開催 2回 参加者合計110名		交通安全講習会開催 2回99名	交通安全講習会開催 2回94名
岩手県安全運転管理者部会連合会会費							
020100-147	04-03-04	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会費。	管財係
北上地方交通安全協会事業主部会会費	交通安全対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)					154
020100-147-01	市民	季節安全運動の周知 4回安全運転コンクール、年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転コンクール、年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回	季節安全運動の周知 4回安全運転情報発行 4回安全運転コンクール参加 1回年末年始交通安全運動参加 1回
北上地方交通安全協会事業主部会会費							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量	令和1年度事業量	平成30年度事業量	平成29年度事業量			
細事業名称								
020100-149	06-05-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		市有財産として施設の処分が完了するまで適切に維持管理する。閉校小学校(旧煤孫小、旧岩崎小)の維持管理		管財係
閉校・閉園施設の管理	財政健全化の推進	施設管理・維持補修事業						149
020100-149-01	地区民	機械警備実施		機械警備実施	機械警備実施	機械警備実施	機械警備実施	
閉校施設の管理								
020100-150	06-05-04	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		普通財産の貸付及び行政財産の使用許可を適正に行う。各種管財事務研修等への参加。		管財係
公有財産貸付事務	安定した財政基盤の確立	ソフト事業(義務)						2,463
020100-150-01	市有財産	普通財産貸付47件行政財産貸付2件行政財産使用許可14件		普通財産貸付 44件行政財産貸付1件行政財産使用許可 20件	1	普通財産貸付 35件行政財産貸付 1件行政財産使用許可 20件	普通財産貸付 36件行政財産貸付 2件行政財産使用許可 16件	
公有財産貸付事務								
020100-151	06-05-04	03	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共の用に供されていない公有財産の処分を進めるための環境整備を図る。土地処分に伴う工事及び測量業務委託の発注。公有財産取得処分検討委員会の開催。		資産計画係
公有財産処分事業	安定した財政基盤の確立	内部管理事務						7,758
020100-151-01	市有財産	公有財産取得処分検討委員会の開催計8回 公有財産の処分23件、約99,200,000円		公有財産取得処分検討委員会の開催計8回公有財産の処分20件、約88,000,000円		○契約相手方ベースで23物件121,887千円の普通財産を処分した。	○契約相手方ベースで12件、計91,301千円の普通財産を処分した。	
公有財産処分事業								
020100-152	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		財産の適正な管理のため、適時適切に用地を確保する。必要に応じ、公共用地等を取得する。		管財係
公有財産取得事業	財政健全化の推進	施設等整備事業						149
020100-152-01	市民	実施事業なし		実施事業なし		○事業予定なし	○事業実施なし	
公有財産取得事業								
020100-153	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		地中に埋設している産業廃棄物を撤去処分する。		管財係
公有地産業廃棄物処理事業	財政健全化の推進	施設等整備事業						
020100-153-01	市民	実施事業なし		実施事業なし		村崎野14地割地内産業廃棄物処理業務委託69,532千円	買手がつかなかったため事業中止	
公有地産業廃棄物処理事業								
020100-154	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		普通財産の適正管理に係る業務。消防法違反に伴う旧藤根小学校体育館開口部(入口、窓)3カ所の新設工事。		管財係
旧藤根小学校体育館改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業						
020100-154-01		実施事業なし		実施事業なし		なし	なし	
旧藤根小学校体育館改修事業								

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-155	06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの	和賀庁舎の防火設備修繕	管財係
和賀庁舎防火設備修繕事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-155-01		実施事業なし	契約額 847,000円		なし		
和賀庁舎防火設備修繕事業							
020100-156	06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの	和賀庁舎地下重油タンクへの高精度液面計の設置	管財係
和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					
020100-156-01		実施事業なし	契約額 1,100,000円		なし		
和賀庁舎地下重油タンク高精度液面計設置事業							
020100-157	06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの	ボイラー室及び西側出入口屋根の防水シートの張替え	管財係
和賀庁舎西側屋根防水改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					374
020100-157-01		実施事業なし	契約額 2,693,997円		なし		
和賀庁舎西側屋根防水改修事業							
020100-158	06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの	4階委員会室屋上の防水シート破損個所の修繕	管財係
和賀庁舎4階屋上防水修繕事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					374
020100-158-01		実施事業なし	契約額 3,191,003円		なし		
和賀庁舎4階屋上防水修繕事業							
020100-159	06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの	受電設備内の遮断機等の交換及び無停電装置の改修	管財係
和賀庁舎受電設備改修事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					374
020100-159-01		実施事業なし	契約額 803,192円		なし		
和賀庁舎受電設備改修事業							
020100-160	06-05-02	平成31年度	07	一般	法令に特に定めのないもの	本庁舎に流入している地下水の汲上げポンプが停電時にも稼働するように非常用発電機を設置する。	管財係
本庁舎地下水汲上げポンプ用非常用発電機設置事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					6,614
020100-160-01		契約額 9,589,000円発電機納期未定により令和2年度に繰り越し	契約額 9,589,000円発電機納期未定により令和2年度に繰り越し		なし		
本庁舎地下水汲上げポンプ用非常用発電機設置事業							

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-161	06-05-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した大型バス2号車を更新する	管財係
公用バス購入事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					39,284
020100-161-01		公用バスの購入契約額35,851,251円		事業計画なし			
公用バス購入事業							
020100-162	06-05-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		本庁舎への人の出入りを記録するために、地階及び1階の全出入口に防犯カメラを設置するもの。また、北側駐車場の映像を記録するために、5階第2会議室ベランダに防犯カメラを設置するもの。	管財係
本庁舎防犯カメラ設置事業	効果的かつ効率的な行政経営の推進	施設等整備事業					
020100-162-01		事業計画なし		事業計画なし		設置工事3,456千円	
本庁舎防犯カメラ設置事業							
020100-163	06-05-04	07	一般	(未入力)		使用していない旧山口公民館の解体	管財係
旧山口公民館解体事業	令和2年度 安定した財政基盤の確立	施設等整備事業					9,284
020100-163-01		旧山口公民館解体工事設計業務委託 1,210,000円旧山口公民館解体工事 7,700,000円					
旧山口公民館解体事業							
020100-164	06-05-02	07	一般	(未入力)		本庁舎の高架水槽と消火栓系統給水管の分岐、圧力弁等の設置	管財係
本庁舎消火栓系統分岐改修事業	令和2年度 財政健全化の推進	施設等整備事業					1,089
020100-164-01		本庁舎消火栓系統分岐改修工事 715,000円					
本庁舎消火栓系統分岐改修事業							
020100-165	06-05-02	07	一般	(未入力)		本庁舎、江釣子庁舎、和賀庁舎、おでんせプラザぐるーぶ、北上消防署、埋蔵文化財センター、産業支援センターの電話交換機器の更新	管財係
電話交換設備更新事業	財政健全化の推進	施設等整備事業					7,462
020100-165-01		北上市電話交換設備貸借年額 7,088,400円					
電話交換設備更新事業							
020100-167	01-03-02	05	一般	法定受託事務		庁舎及び各種施設に配置する感染症対策用物品等の調達	管財係
新型コロナウイルス感染症対策事業(財政課)	病気の予防、早期発見、早期治療の推進	ソフト事業(任意)					21,795
020100-167-01		アルコール消毒液自動噴霧器の購入 248,050円AIサマーカメラの購入55台					
新型コロナウイルス感染症対策事業(財政課)		14,822,500円					

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量		平成29年度事業量
細事業名称								
020100-167-02 飛沫感染予防パネル設置事業		飛沫防止アクリルパーテーションの購入 302枚 2,872,815円						
020100-400 06-05-02 インフラ資産マネジメント推進事業	財政健全化の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律ほか		北上市が保有する公共資産を行政経営にとって最適な状態で保有するため、ファシリティマネジメントの手法を導入・推進し、公共資産の管理(手法)を次のように転換していく足がかりを作る。1. 対症療法的⇒予防保全的 2. 単年度で最小のコスト⇒長期的に最小のコスト 3. 長寿命化の考慮せず⇒長寿命化を実施 4. 突出する財源投入⇒平準化した財源投入 5. 分散(各部署)管理⇒一元(単一部署)管理		資産計画係 7,618
020100-400-01 インフラ資産マネジメント推進事業	市有施設	○最適化計画の推進(推進委員会3回開催)○施設カルテ作成(見直しにより未実施)○建築物事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○包括施設管理開始に向けた準備(11月プロポーザル、事業者決定、2月基本協定締結)		○最適化計画の推進体制確立(推進委員会3回開催)○最適化関連工事の実施手順書作成○個別施設計画(維持保全計画)作成○H30施設カルテ作成○建築物事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○包括施設管理の検討開始(研修会参加・先進事例視察各1回)		○建築物の劣化調査業務委託(H30:保全計画策定)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上○最適化計画の策定		○建築物の劣化調査業務委託(H29:劣化調査)○施設カルテ情報の収集○建築物維持保全事業に係る各課ヒアリングと事業選定・予算計上
020100-400-02 公有財産マネジメント事業		研修会参加見送り		○公有財産マネジメントに係る研修会等参加(市町村アカデミー:1回、地方公共団体等主催:8回、民間等主催:3回、先進事例視察:1回)		○公有財産マネジメントに係る研修会(地方公共団体等主催:4回、民間等主催:2回)		○公有財産マネジメントに係る研修会 8回(地方公共団体等主催:5回、民間等主催:3回)
020100-401 06-05-02 公有財産管理システム保守業務	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの 内部管理事務		公会計管理台帳システムを良好な状態に保つ。システムの機器及びソフトウェアの保守を行う		資産計画係 5,133
020100-401-01 公有財産管理システム保守業務	市有システム	○公有財産管理台帳システムのバージョンアップ(クラウド化)、保守業務の実施○公共施設管理支援システムの廃止		○仕様書に基づく保守業務の実施		○仕様書に基づく保守業務の実施		○仕様書に基づく保守業務の実施 支出決算額2,484千円
020100-500 06-05-02 公共用建築物の営繕計画等事務	財政健全化の推進	02	一般	法令に特に定めのないもの 施設管理・維持補修事業		公共施設を安全に維持する。公共用建築物の補修・改修等の工事設計監理		営繕係 33,131
020100-500-01 公共用建築物の営繕計画等事務	市施設	・他課依頼設計業務 31件・他課依頼監理業務 14件・他課依頼工事 81件・他課依頼地質調査2件		・他課依頼設計業務 29件・他課依頼監理業務 20件・他課依頼工事 98件・他課依頼地質調査 2件		・他課依頼設計業務 23件・他課依頼監理業務 16件・他課依頼工事 91件・他課依頼地質調査 4件		・他課依頼設計業務 26件・他課依頼監理業務 15件・他課依頼工事 81件・他課依頼耐震診断 1件・他課依頼地質調査 2件・他課依頼調査 1件
020100-501 05-01-01 公営住宅の設計及び工事施工・監理事務	平成17年度 快適な住環境の整備	07	一般	法令に特に定めのないもの 施設等整備事業		良質な市施設を提供する。市営住宅建設		営繕係
020100-501-01 公営住宅の設計及び工事施工・監理事務	市施設	なし		なし		なし		なし
020100-502 06-05-02 公共用建築物設計・監理事務	財政健全化の推進	03	一般	法令に特に定めのないもの 内部管理事務		良質な市施設を提供する。公共用建築物の新築等工事設計・監理		営繕係 5,201

評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)		
細事業コード	事業の対象	令和2年度事業量		令和1年度事業量		平成30年度事業量	平成29年度事業量
細事業名称							
020100-502-01 公共用建築物の設計・監理等事務	市施設	・他課依頼新築設計業務 1件・他課依頼新築監理業務 3件・他課依頼新築工事 7件		・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 3件・他課依頼新築工事 16件		・他課依頼新築設計業務 8件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 7件	・他課依頼新築設計業務 2件・他課依頼新築監理業務 1件・他課依頼新築工事 2件
020100-503 07-02-02 公共用建築物の定期報告事務	財務部門(内部管理事務)	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		安全な公共施設の維持。建築基準法第12条第1項及び第3項による報告	営繕係
		ソフト事業(義務)	建築基準法第12条第1項及び第3項				298
020100-503-01 公共用建築物の定期報告事務	市施設	・建築基準法第12条第1項 52件・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第1項 1件・建築基準法第12条第3項 28件		・建築基準法第12条第3項 28件	・建築基準法第12条第1項 52件・建築基準法第12条第3項 28件
020100-504 07-02-07 特定建築物等管理事業	都市整備部門(内部管理事務)	03	一般	(未入力)		適切な維持管理により地震や火災などの被害軽減や建築物の長寿命化を図る目的で特定建築物等についての定期報告を県に対して行うもの	営繕係
		内部管理事務			建築基準法第12条		9,076
020100-504-01 特定建築物等管理事業		503事業と同一					